

令和6年度 大阪府全会計財務諸表及び連結財務諸表について

財務部財政課

大阪府財政運営基本条例の規定により、令和6年度の全会計財務諸表及び連結財務諸表を作成しましたので公表します。

1 財務諸表の種類

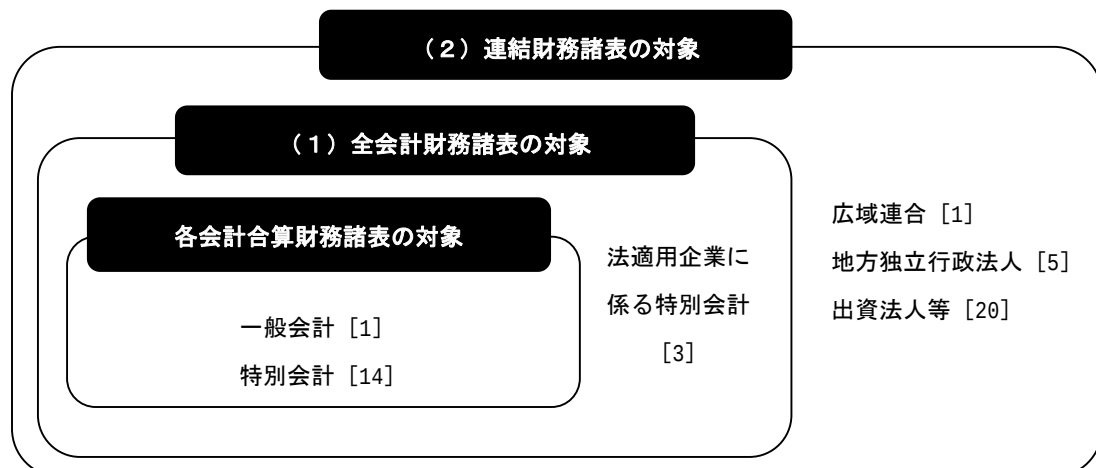
(1) 全会計財務諸表

従来の現金主義に基づく官庁会計の仕組みに、複式簿記・発生主義という企業会計の考え方を採り入れて作成した財務諸表（一般会計及び特別会計）を合算したもの（各会計合算財務諸表）と、法適用企業（地方公営企業法の規定の全部又は一部を適用する公営企業）の財務諸表を集約したものです。

(2) 連結財務諸表

上記の全会計財務諸表と、府が業務の運営に関与し府の施策と密接な関連を有する業務を行っている法人等の法定財務諸表を集約したものです。

《各財務諸表の対象範囲》



※ [] 内は、会計、団体及び法人の数で作成基準日（令和7年3月31日）時点のもの。

2 令和6年度 全会計財務諸表のポイント

【はじめに】

- ◆ 令和6年度の全会計財務諸表は、各会計合算財務諸表と3つの法適用企業（中央卸売市場事業・流域下水道事業・まちづくり促進事業）の財務諸表を集約したものです。

【全会計貸借対照表の状況】

- ◆ 年度末における資産及び負債の状況は、総資産 8 兆 9,249 億円（対前年度比＋483 億円）、負債 6 兆 7,924 億円（対前年度比▲1,868 億円）、そして資産と負債の差額である純資産額は 2 兆 1,325 億円（対前年度比＋2,351 億円）となっています。全会計財務諸表の総資産は、各会計合算財務諸表の総資産 7 兆 8,782 億円に、法適用企業の土地などの資産 1 兆 467 億円を加えたものとなっています。また、全会計財務諸表の負債は、各会計合算財務諸表の負債 5 兆 9,744 億円に、法適用企業の地方債などの負債 8,180 億円を加えたものとなっています。

資産の増加は、基金の増加（対前年度比＋698 億円）が主な要因です。また、負債の減少は、地方債残高の減少（対前年度比▲2,013 億円）が主な要因です。この結果、総資産合計に対する純資産の割合である純資産比率は、23.9%（前年度 21.4%）となっています。

【全会計行政コスト計算書の状況】

- ◆ 当年度の収入と費用の差である当期収支差額は、2,357 億円（対前年度比＋769 億円）となっています。行政収支の部では、行政収入 3 兆 9,462 億円（対前年度比＋943 億円）、行政費用 3 兆 7,313 億円（対前年度比＋267 億円）となり、行政収支差額が 2,149 億円（対前年度比＋677 億円）となっています。また、行政収支差額と金融収支差額を合わせた通常収支差額は、1,938 億円（対前年度比＋678 億円）となっています。

特別収支の部では、特別収支差額が 419 億円（対前年度比＋91 億円）となっています。

【全会計キャッシュ・フロー計算書の状況】

- ◆ 形式収支は、912 億円（対前年度比＋149 億円）となっています。行政活動キャッシュ・フロー収支差額は、2,614 億円（対前年度比＋284 億円）、財務活動収支差額は、地方債発行の減などにより減少し、▲2,331 億円（対前年度比▲31 億円）となっています。

(1) 全会計財務諸表の主なデータ（令和7年3月31日現在）

全会計貸借対照表

総資産	8兆 9,249億円（対前年度比 +483億円）	①
負債	6兆 7,924億円（対前年度比 ▲1,868億円）	②
純資産	2兆 1,325億円（対前年度比 +2,351億円）	③=①-②

[純資産比率]

23.9%（前年度 21.4%）（資産合計に対する純資産の割合）

全会計行政コスト計算書

行政収入	3兆 9,462億円（対前年度比 +943億円）	①
行政費用	3兆 7,313億円（対前年度比 +267億円）	②
行政収支差額	2,149億円（対前年度比 +677億円）	③=①-②
金融収支差額	▲211億円（対前年度比 +2億円）	④
通常収支差額	1,938億円（対前年度比 +678億円）	⑤=③+④
特別収支差額	419億円（対前年度比 +91億円）	⑥
当期収支差額	2,357億円（対前年度比 +769億円）	⑦=⑤+⑥

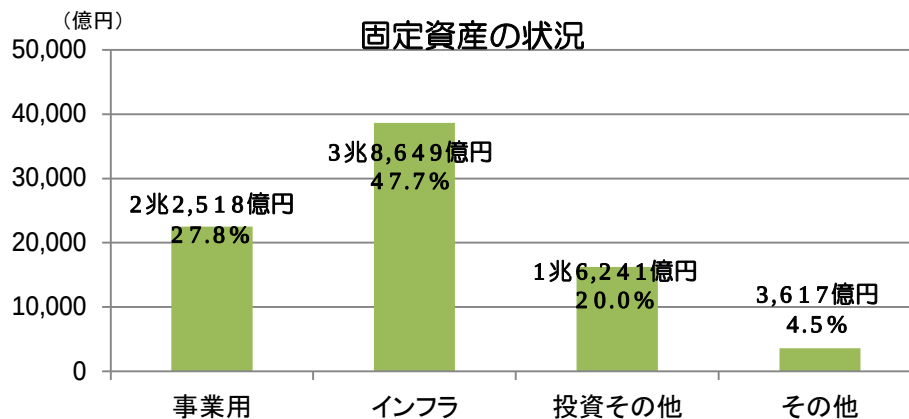
全会計キャッシュ・フロー計算書

行政サービス活動収支差額	3,403億円（対前年度比 +749億円）	①
投資活動収支差額	▲789億円（対前年度比 ▲465億円）	②
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	2,614億円（対前年度比 +284億円）	③=①+②
財務活動収支差額	▲2,331億円（対前年度比 ▲31億円）	④
収支差額合計	282億円（対前年度比 +252億円）	⑤=③+④
前年度からの繰越金	630億円（対前年度比 ▲103億円）	⑥
形式収支	912億円（対前年度比 +149億円）	⑦=⑤+⑥
歳入歳出外現金受払額	452億円（対前年度比 +55億円）	⑧
再 計	1,365億円（対前年度比 +204億円）	⑨=⑦+⑧

(2) 資産の構成状況（令和7年3月31日現在）

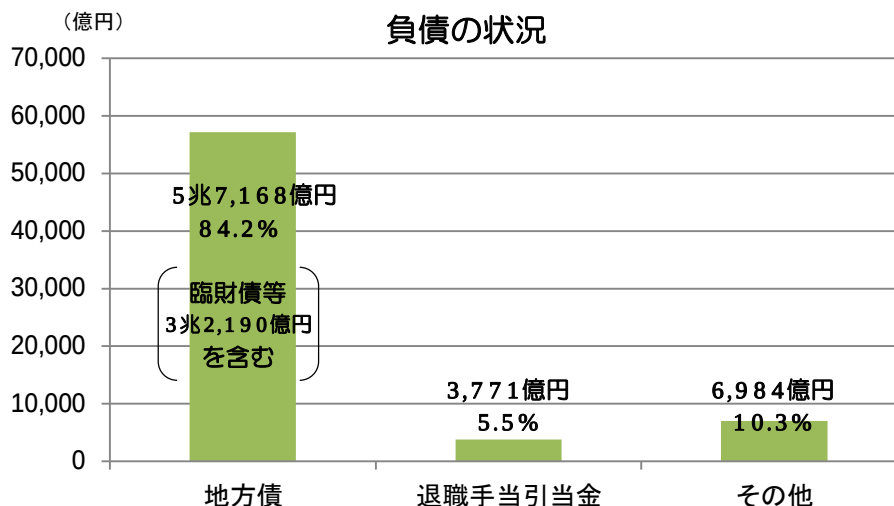
全会計財務諸表の流動資産の状況は、8,223 億円（対前年度比＋777 億円）であり、現金預金が204 億円増加、基金が646 億円増加し、その他流動資産（前払金等）が77 億円減少しています。

一方、固定資産の状況は、8 兆 1,026 億円（対前年度比▲294 億円）であり、その内訳は、事業用資産 2 兆 2,518 億円（対前年度比▲260 億円）、インフラ資産 3 兆 8,649 億円（対前年度比▲153 億円）、投資その他の資産 1 兆 6,241 億円（対前年度比＋46 億円）となっており、事業用資産とインフラ資産で、固定資産の約 75.5%（前年度 75.7%）を占めています。



(3) 負債の構成状況（令和7年3月31日現在）

全会計財務諸表の負債の状況は、地方債と退職手当引当金が主なものとなっています。このうち、地方債（流動＋固定）は、5 兆 7,168 億円（対前年度比▲2,013 億円）で、負債の約 84.2%を占めており、税や交付税の代替として発行した臨時財政対策債等 3 兆 2,190 億円（対前年度比▲1,406 億円）を含んでいます。退職手当引当金は、3,771 億円（対前年度比＋125 億円）となっています。



（４）収入と費用について（令和６年度）

＜全会計行政コスト計算書の状況＞

- ◆ 当年度の行政収支の部は、行政収入 3 兆 9,462 億円（対前年度比＋943 億円）、行政費用 3 兆 7,313 億円（対前年度比＋267 億円）となっています。
- ◆ 行政収入では、地方税 1 兆 5,871 億円（対前年度比＋1,070 億円）、地方譲与税 1,946 億円（対前年度比＋239 億円）、地方交付税 3,672 億円（対前年度比＋272 億円）、国庫支出金（行政費用充当）4,644 億円（対前年度比▲854 億円）、事業収入（特別会計）6,447 億円（対前年度比＋437 億円）となっており、各会計合算財務諸表の行政収入 3 兆 8,881 億円に、法適用企業の維持管理等負担金収入や長期前受金戻入などの行政収入 581 億円を加えたものとなっています。行政費用では、税連動費用 9,611 億円（対前年度比＋615 億円）、給与関係費 6,287 億円（対前年度比＋224 億円）、物件費 1,256 億円（対前年度比▲244 億円）、負担金・補助金・交付金等 1 兆 6,311 億円（対前年度比▲502 億円）となっており、各会計合算財務諸表の行政費用 3 兆 6,738 億円に、法適用企業の物件費や減価償却費などの行政費用 575 億円を加えたものとなっています。

前年度との比較では、法人二税の税収増などにより、地方税（＋1,070 億円）、地方譲与税（＋239 億円）、地方交付税（＋272 億円）が増加し、また、地方消費税清算金などの増により税連動費用（＋615 億円）も増加となっています。

一方、新型コロナウイルス感染症対策費の減等により、国庫支出金（行政費用充当）（▲854 億円）が減少し、負担金・補助金・交付金等（▲502 億円）及び物件費（▲244 億円）も減少となっています。
- ◆ 金融収支の部では、受取利息などの金融収入 12 億円を、地方債利息などの金融費用 222 億円が上回ったため、金融収支差額が▲211 億円（対前年度比＋2 億円）となっています。
- ◆ 行政収支差額と金融収支差額を合わせた通常収支差額は 1,938 億円（対前年度比＋678 億円）となりました。
- ◆ 特別収支の部では、特別収入が 544 億円（対前年度比▲150 億円）、特別費用が 125 億円（対前年度比▲241 億円）となり、特別収支差額が 419 億円（対前年度比＋91 億円）となっています。
- ◆ この結果、当期収支差額は、2,357 億円（対前年度比＋769 億円）となっています。

(5) 各会計合算財務諸表と全会計財務諸表の関係（令和6年度）

貸借対照表

（単位：億円）

	各会計 ①	法適用企業 ②	全会計 ①+②	法適用企業の主な内容
総 資 産	78,782	10,467	89,249	事業用資産 873 インフラ資産 7,718 重要物品 1,433
負 債	59,744	8,180	67,924	地方債 2,298 長期前受金などその他負債 5,641
純 資 産	19,038	2,287	21,325	

行政コスト計算書

（単位：億円）

	各会計 ①	法適用企業 ②	全会計 ①+②	法適用企業の主な内容 ※収支差額の欄のみ費用は負数（▲）で表示
行 政 収 入	38,881	581	39,462	維持管理等負担金収入 221 長期前受金戻入などその他収入 311
行 政 費 用	36,738	575	37,313	物件費 227 減価償却費 348
行 政 収 支 差 額	2,142	7	2,149	
金 融 収 支 差 額	▲202	▲8	▲211	地方債利息 ▲9
通 常 収 支 差 額	1,940	▲2	1,938	
特 別 収 支 差 額	458	▲39	419	
当 期 収 支 差 額	2,398	▲41	2,357	

キャッシュ・フロー計算書

（単位：億円）

	各会計 ①	法適用企業 ②	全会計 ①+②	法適用企業の主な内容 ※支出は負数（▲）で表示
行政サービス活動収支差額	3,296	107	3,403	維持管理等負担金収入 221 土地売却収益 30 物件費 ▲227
投資活動収支差額	▲760	▲29	▲789	
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	2,536	78	2,614	
財務活動収支差額	▲2,247	▲85	▲2,331	地方債収入 375 地方債償還金 ▲456
収 支 差 額 合 計	289	▲7	282	
前年度からの繰越金	367	263	630	
形 式 収 支	656	256	912	
歳入歳出外現金受払額	452	—	452	
再 計	1,109	256	1,365	

※各表の法適用企業の金額は、内部取引の相殺処理及び連結に伴う修正処理を反映した後のものです。

（６）全会計財務諸表からみた財務状況（令和６年度）

主な財務指標

（財務諸表に表れた数値を用いて各種の比率を算出）

- 純資産比率（資産合計に対する純資産の割合を示します）

（貸借対照表・純資産）／（貸借対照表・資産の部合計）

23.9％（＝2兆1,325億円／8兆9,249億円）

前年度 21.4％（＝1兆8,974億円／8兆8,766億円）

- 通常収支比率（通常の行政サービスなどを一般的な税収などの収入でどれくらいまかなっているのかを示します）

（行政コスト計算書・行政収入＋金融収入）／（行政コスト計算書・行政費用＋金融費用）

105.2％（＝3兆9,474億円／3兆7,536億円）

前年度 103.4％（＝3兆8,524億円／3兆7,264億円）

- 減価償却費対投資活動支出率（既存施設の減価償却費と新規・更新のバランスを示します）

（キャッシュ・フロー計算書・公共施設等整備支出）／（行政コスト計算書・減価償却費）

82.6％（＝1,253億円／1,518億円）

前年度 75.1％（＝1,142億円／1,521億円）

府民一人当たりの資産、負債、費用の状況

対象年度	資産	負債	収入	費用	人口
令和6年度	101万9千円	77万5千円	45万0千円	42万8千円	8,762,704人
令和5年度	101万3千円	79万7千円	44万0千円	42万5千円	8,761,190人
全会計財務諸表での増減	+5千円	▲2万1千円	+1万1千円	+3千円	1,514人

※収入＝行政収入＋金融収入、費用＝行政費用＋金融費用

※人口：各年度末の翌日（4/1）現在（大阪府毎月推計人口）

- ◆令和5年度に比べ、府民一人当たりの資産は5千円増加、負債は2万1千円減少しています。
- ◆収入（行政収入＋金融収入）は1万1千円、費用（行政費用＋金融費用）は3千円増加しています。

金額等の表示方法について

- ・本資料に記載している金額等は、すべて表示単位未満を四捨五入して表示しています。また、割合（％）は、整数で表示する場合には小数第1位を、小数第1位で表示する場合には小数第2位を、それぞれ四捨五入しています。このため、表内等での合計等が一致しないことがあります。
- ・財務諸表の表示方法について、百万円未満の表示は次のとおりとしています。

「0」	四捨五入の結果、百万円未満のもの
「－」	金額が存在しないもの

大阪府全会計貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	差 (A－B)	科目	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	差 (A－B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	822,304	744,581	77,723	I 流動負債	817,078	724,400	92,679
現金預金	136,454	116,042	20,411	地方債	698,816	620,942	77,874
歳計現金等	91,212	76,289	14,922	地方債（臨時財政対策債除く）	442,257	372,661	69,595
歳入歳出外現金	45,242	39,753	5,489	臨時財政対策債	256,559	248,280	8,279
未収金	34,919	33,824	1,095	短期借入金	—	—	—
税未収金	12,383	12,118	265	他会計借入金	—	—	—
その他未収金	22,536	21,705	831	その他短期借入金	—	—	—
不納欠損引当金	▲ 10,351	▲ 8,832	▲ 1,519	賞与等引当金	51,805	49,078	2,726
基金	605,327	540,770	64,557	未払金	17,810	13,846	3,964
財政調整基金	355,193	334,936	20,257	支払保証債務	—	—	—
減債基金	250,134	205,834	44,300	その他未払金	17,810	13,846	3,964
短期貸付金	12,116	11,217	900	還付未済金	2,898	2,600	298
貸倒引当金	▲ 131	▲ 111	▲ 19	リース債務	319	319	—
その他流動資産	43,970	51,672	▲ 7,702	その他流動負債	45,431	37,615	7,816
II 固定資産	8,102,569	8,132,013	▲ 29,445	II 固定負債	5,975,325	6,254,835	▲ 279,510
事業用資産	2,251,803	2,277,795	▲ 25,992	地方債	5,018,032	5,297,211	▲ 279,179
有形固定資産	2,248,295	2,274,282	▲ 25,987	地方債（臨時財政対策債除く）	2,616,050	2,787,149	▲ 185,593
土地	1,374,463	1,378,208	▲ 3,746	臨時財政対策債	2,401,982	2,510,063	▲ 108,081
建物	777,942	797,617	▲ 19,676	長期借入金	—	—	—
工作物	95,220	97,694	▲ 2,474	他会計借入金	—	—	—
立木竹	290	335	▲ 45	その他長期借入金	—	—	—
船舶	343	386	▲ 43	退職手当引当金	377,125	364,644	12,481
浮標等	37	41	▲ 4	その他引当金	—	—	—
航空機	0	0	—	リース債務	2,756	3,075	▲ 319
無形固定資産	3,508	3,513	▲ 5	その他固定負債	577,413	589,906	▲ 12,493
地上権	288	292	▲ 5	負債の部合計	6,792,403	6,979,235	▲ 186,832
特許権等	3,221	3,221	▲ 0	純資産の部			
インフラ資産	3,864,903	3,880,193	▲ 15,290	純資産	2,132,469	1,897,359	235,111
有形固定資産	3,864,832	3,880,112	▲ 15,280				
土地	1,826,965	1,817,164	9,801				
建物	57,766	61,119	▲ 3,352				
工作物	1,980,101	2,001,830	▲ 21,729				
無形固定資産	71	80	▲ 9				
地上権	71	80	▲ 9				
特許権等	—	—	—				
重要物品	151,410	157,957	▲ 6,548				
図書	8,932	8,814	117				
リース資産	3,096	3,412	▲ 316				
ソフトウェア	6,616	5,690	926				
建設仮勘定	191,667	178,561	13,106				
投資その他の資産	1,624,142	1,619,591	4,551				
出資金	494,921	486,691	8,230				
法人等出資金	494,921	486,691	8,230				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	193,350	199,661	▲ 6,312				
貸倒引当金	▲ 1,079	▲ 1,629	550				
基金	936,499	931,297	5,202				
減債基金	753,883	766,661	▲ 12,778				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	182,616	164,635	17,981				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	452	3,572	▲ 3,120	純資産の部合計	2,132,469	1,897,359	235,111
資産の部合計	8,924,873	8,876,594	48,279	負債及び純資産の部合計	8,924,873	8,876,594	48,279

大阪府全会計行政コスト計算書

自 令和6年4月 1日
至 令和7年3月31日

(単位：百万円)

科 目	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	差 (A－B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	3,946,189	3,851,868	94,321
地方税	1,587,146	1,480,166	106,980
地方譲与税	194,577	170,644	23,933
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	24,260	4,419	19,840
地方交付税	367,217	339,972	27,245
交通安全対策特別交付金	1,394	1,456	▲ 62
国民健康保険関係交付金	210,671	224,490	▲ 13,819
分担金及び負担金(行政費用充当)	302,866	310,300	▲ 7,434
使用料及び手数料	63,263	63,783	▲ 520
国庫支出金(行政費用充当)	464,385	549,787	▲ 85,403
財産収入	7,005	7,556	▲ 551
寄附金	4,558	1,320	3,238
繰入金	0	0	▲ 0
特別会計繰入金	0	0	▲ 0
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	1	1	0
事業収入(特別会計)	644,710	601,028	43,683
その他行政収入	74,137	96,945	▲ 22,809
2 行政費用	3,731,307	3,704,641	26,666
税連動費用	961,147	899,637	61,509
給与関係費	628,664	606,304	22,360
物件費	125,621	150,015	▲ 24,395
維持補修費	53,181	51,207	1,974
社会保障扶助費	60,944	64,624	▲ 3,679
負担金・補助金・交付金等	1,631,147	1,681,298	▲ 50,150
国直轄事業負担金	9,935	8,706	1,229
繰出金	—	—	—
減価償却費	151,771	152,101	▲ 330
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	2,895	4,110	▲ 1,215
貸倒引当金繰入額	▲ 520	▲ 8	▲ 513
賞与等引当金繰入額	51,736	49,019	2,717
退職手当引当金繰入額	47,263	33,663	13,600
その他引当金繰入額	2	2	0
その他行政費用	7,521	3,961	3,560
行政収支差額	214,882	147,227	67,655
II 金融収支の部			
1 金融収入	1,174	563	612
受取利息及び配当金	1,174	563	612
地方債発行差金	—	—	—
2 金融費用	22,244	21,804	440
地方債利息・手数料	22,221	21,781	440
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	23	23	0
金融収支差額	▲ 21,070	▲ 21,241	171
通常収支差額	193,813	125,986	67,826
特別収支の部			
1 特別収入	54,387	69,419	▲ 15,032
分担金及び負担金(公共施設等整備)	2,289	2,694	▲ 406
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	37,006	39,234	▲ 2,229
国庫支出金(災害復旧費)	302	425	▲ 122
固定資産売却益	3,419	4,304	▲ 885
過年度修正益	1,009	434	575
その他特別収入	10,363	22,328	▲ 11,965
2 特別費用	12,470	36,592	▲ 24,122
固定資産売却損	65	91	▲ 26
固定資産除却損	3,391	2,013	1,379
災害復旧費	614	1,056	▲ 442
過年度修正損	4,995	4,298	697
その他特別費用	3,404	29,133	▲ 25,729
特別収支差額	41,917	32,827	9,090
当期収支差額	235,730	158,813	76,917

会 計 全会計財務諸表

大阪府全会計キャッシュ・フロー計算書

自 令和6年4月 1日

至 令和7年3月31日

(単位:百万円)

科 目	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	差 (A－B)
I 行政サービス活動			
行政収入	3,919,599	3,817,768	101,823
地方税	1,588,525	1,481,232	107,293
地方譲与税	194,577	170,644	23,933
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	24,260	4,419	19,840
地方交付税	367,217	339,972	27,245
交通安全対策特別交付金	1,394	1,456	▲ 62
国民健康保険関係交付金	210,671	224,490	▲ 13,819
分担金及び負担金 (行政支出充当)	302,821	310,256	▲ 7,435
使用料及び手数料	63,221	63,875	▲ 654
国庫支出金(行政支出充当)	464,385	549,787	▲ 85,403
財産収入	7,144	7,553	▲ 410
寄附金	4,558	1,322	3,236
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	1	1	0
事業収入(特別会計)	644,721	601,158	43,562
その他行政収入	46,098	61,602	▲ 15,504
行政支出	3,557,936	3,530,495	27,441
税連動支出	961,147	899,637	61,509
給与関係費	712,844	671,633	41,211
物件費	125,672	149,988	▲ 24,316
維持補修費	53,185	52,058	1,127
社会保障扶助費	60,944	64,624	▲ 3,679
負担金・補助金・交付金等	1,635,197	1,686,913	▲ 51,716
国直轄事業負担金	9,935	8,706	1,229
繰出金	—	—	—
その他行政支出	▲ 989	▲ 3,064	2,075
金融収入	1,174	563	612
受取利息及び配当金	1,174	563	612
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	22,223	21,807	416
地方債利息・手数料	22,200	21,784	416
他会計借入金利息等	23	23	0
特別収入	302	425	▲ 122
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	302	425	▲ 122
その他特別収入	—	—	—
特別支出	614	1,056	▲ 442
災害復旧費	614	1,056	▲ 442
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	340,294	265,397	74,897

科 目	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	差 (A－B)
II 投資活動			
投資活動収入	670,833	755,085	▲ 84,252
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	2,355	2,791	▲ 436
国庫支出金(公共施設等整備)	57,025	55,540	1,485
財産収入	5,178	6,714	▲ 1,536
基金繰入金(取崩額)	78,187	64,270	13,918
財政調整基金	59,745	45,355	14,390
その他の基金	18,442	18,915	▲ 472
貸付金元金回収収入	525,010	623,177	▲ 98,167
保証金等返還収入	3,078	2,593	484
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	749,767	787,484	▲ 37,717
公共施設等整備支出	125,328	114,165	11,163
基金積立金	102,986	54,748	48,237
財政調整基金	66,710	37,993	28,718
その他の基金	36,275	16,755	19,520
出資金	1,787	1,427	360
貸付金	519,596	617,129	▲ 97,533
保証金等支出	70	15	55
投資活動収支差額	▲ 78,933	▲ 32,399	▲ 46,535
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	261,360	232,998	28,362
III 財務活動			
財務活動収入	627,342	711,031	▲ 83,689
地方債	421,551	508,775	▲ 87,224
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	205,791	202,256	3,535
減債基金	205,791	202,256	3,535
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	860,488	941,055	▲ 80,567
地方債償還金	622,856	694,374	▲ 71,518
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	319	316	3
基金積立金	237,313	246,365	▲ 9,052
減債基金	237,313	246,365	▲ 9,052
基金借入金償還金	—	—	—
その他財務活動支出	—	—	—
財務活動収支差額	▲ 233,146	▲ 230,024	▲ 3,122
収支差額合計	28,214	2,974	25,240
前年度からの繰越金	62,997	73,315	▲ 10,318
形式収支	91,212	76,289	14,922
歳入歳出外現金受入額	382,755	357,844	24,911
歳入歳出外現金払出額	337,514	318,091	19,423
比例連結割合変更に伴う差額	—	—	—
再計	136,454	116,042	20,411

大阪府全会計純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計へ の繰出金	合 計
前期末残高	1,192,067	707,551	—	—	▲ 2,259	—	1,897,359
当期変動額	▲ 619	235,730	—	—	—	—	235,111
当期末残高	1,191,448	943,281	—	—	▲ 2,259	—	2,132,469

3 令和6年度 連結財務諸表のポイント

【はじめに】

- ◆ 令和6年度の連結財務諸表は、全会計財務諸表と26の団体及び法人の法定財務諸表を集約したものです。

【連結貸借対照表の状況】

- ◆ 年度末における資産及び負債の状況は、総資産 9 兆 7,989 億円（対前年度比＋781 億円）、負債 7 兆 2,749 億円（対前年度比▲1,973 億円）、そして資産と負債の差額である純資産額は 2 兆 5,241 億円（対前年度比＋2,754 億円）となっています。連結財務諸表の総資産は、全会計財務諸表の総資産 8 兆 9,249 億円に、連結対象法人の事業用資産などの資産 8,740 億円を加えたものとなっています。また、連結財務諸表の負債は、全会計財務諸表の負債 6 兆 7,924 億円に、連結対象法人の借入金や引当金などの負債 4,824 億円を加えたものとなっています。

資産の増加は、基金残高の増加（対前年度比＋703 億円）が主な要因です。また、負債の減少は、地方債残高の減少（対前年度比▲2,013 億円）が主な要因です。この結果、総資産合計に対する純資産の割合である純資産比率は、25.8%（前年度 23.1%）となっています。

【連結行政コスト計算書の状況】

- ◆ 当年度の収入と費用の差である当期収支差額は、2,476 億円（対前年度比＋663 億円）となっています。行政収支の部では、行政収入 4 兆 1,407 億円（対前年度比＋915 億円）、行政費用 3 兆 9,111 億円（対前年度比＋241 億円）となり、行政収支差額が 2,296 億円（対前年度比＋674 億円）となっています。また、行政収支差額と金融収支差額を合わせた通常収支差額は、2,103 億円（対前年度比＋678 億円）となっています。

特別収支の部では、特別収支差額が 373 億円（対前年度比▲14 億円）となっています。

【連結キャッシュ・フロー計算書の状況】

- ◆ 形式収支は、2,385 億円（対前年度比＋242 億円）となっています。行政活動キャッシュ・フロー収支差額は、2,752 億円（対前年度比＋333 億円）、財務活動収支差額は、地方債発行の減などにより減少し、▲2,379 億円（対前年度比▲56 億円）となっています。

(1) 連結財務諸表の主なデータ (令和7年3月31日現在)

連結貸借対照表

総資産	9兆 7,989億円 (対前年度比 +781億円)	①
負債	7兆 2,749億円 (対前年度比 ▲1,973億円)	②
純資産	2兆 5,241億円 (対前年度比 +2,754億円)	③=①-②

[純資産比率]

25.8% (前年度 23.1%) (資産合計に対する純資産の割合)

連結行政コスト計算書

行政収入	4兆 1,407億円 (対前年度比 +915億円)	①
行政費用	3兆 9,111億円 (対前年度比 +241億円)	②
行政収支差額	2,296億円 (対前年度比 +674億円)	③=①-②
金融収支差額	▲192億円 (対前年度比 +4億円)	④
通常収支差額	2,103億円 (対前年度比 +678億円)	⑤=③+④
特別収支差額	373億円 (対前年度比 ▲14億円)	⑥
当期収支差額	2,476億円 (対前年度比 +663億円)	⑦=⑤+⑥

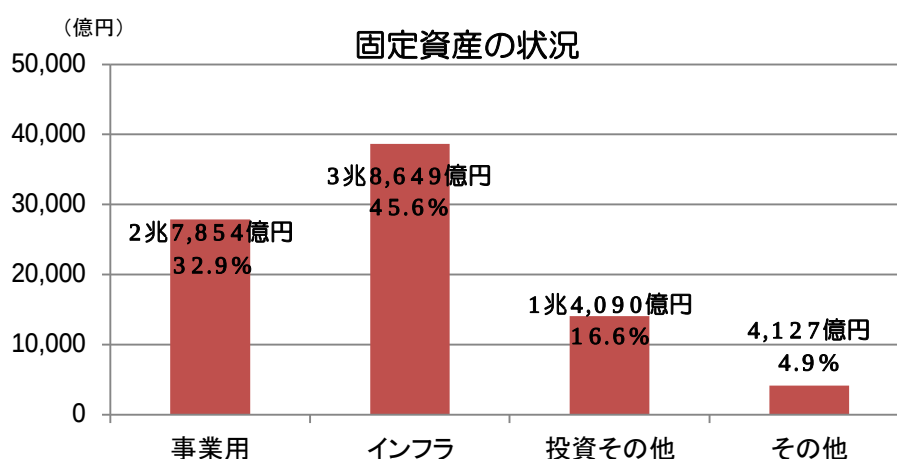
連結キャッシュ・フロー計算書

行政サービス活動収支差額	3,679億円 (対前年度比 +888億円)	①
投資活動収支差額	▲928億円 (対前年度比 ▲555億円)	②
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	2,752億円 (対前年度比 +333億円)	③=①+②
財務活動収支差額	▲2,379億円 (対前年度比 ▲56億円)	④
収支差額合計	373億円 (対前年度比 +277億円)	⑤=③+④
前年度からの繰越金	2,012億円 (対前年度比 ▲35億円)	⑥
形式収支	2,385億円 (対前年度比 +242億円)	⑦=⑤+⑥
歳入歳出外現金受払額	452億円 (対前年度比 +55億円)	⑧
比例連結割合変更に伴う差額	1億円 (対前年度比 ▲1億円)	⑨
再 計	2,838億円 (対前年度比 +296億円)	⑩=⑦+⑧+⑨

（２）資産の構成状況（令和７年３月３１日現在）

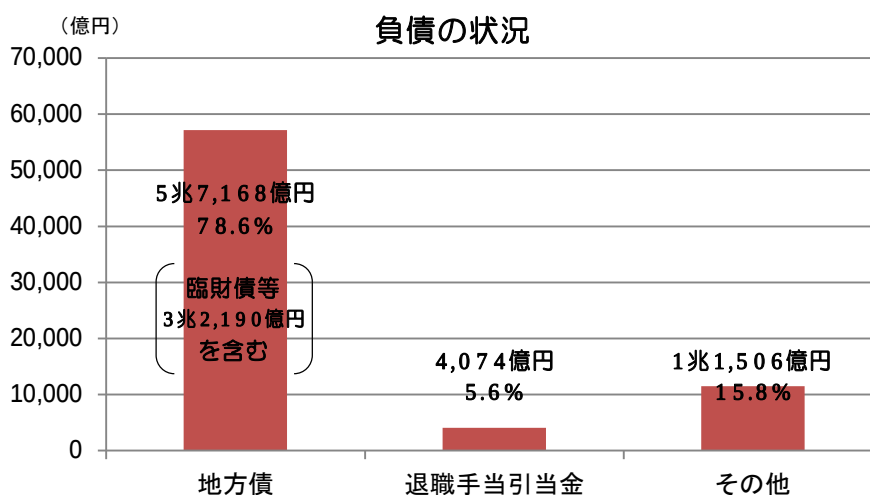
連結財務諸表の流動資産の状況は、１兆３,２６９億円（対前年度比＋８９５億円）であり、現金預金が２９６億円増加、基金が６４６億円増加し、その他流動資産（前払金等）が６７億円減少しています。

一方、固定資産の状況は、８兆４,７２１億円（対前年度比▲１１４億円）であり、その内訳は、事業用資産２兆７,８５４億円（対前年度比▲４７億円）、インフラ資産３兆８,６４９億円（対前年度比▲１５３億円）、投資その他の資産１兆４,０９０億円（対前年度比＋６０億円）となっており、事業用資産とインフラ資産で、固定資産の約７８.５％（前年度７８.６％）を占めています。



（３）負債の構成状況（令和７年３月３１日現在）

連結財務諸表の負債の状況は、地方債と退職手当引当金が主なものとなっています。このうち、地方債（流動＋固定）は、５兆７,１６８億円（対前年度比▲２,０１３億円）で、負債の約７８.６％を占めており、税や交付税の代替として発行した臨時財政対策債等３兆２,１９０億円（対前年度比▲１,４０６億円）を含んでいます。退職手当引当金は、４,０７４億円（対前年度比＋１２１億円）となっています。



(4) 収入と費用について（令和6年度）

＜連結行政コスト計算書の状況＞

- ◆ 当年度の行政収支の部は、行政収入 4 兆 1,407 億円（対前年度比＋915 億円）、行政費用 3 兆 9,111 億円（対前年度比＋241 億円）となっています。
- ◆ 行政収入では、地方税 1 兆 5,871 億円（対前年度比＋1,070 億円）、地方譲与税 1,946 億円（対前年度比＋239 億円）、地方交付税 3,672 億円（対前年度比＋272 億円）、国庫支出金（行政費用充当）4,648 億円（対前年度比▲854 億円）、事業収入（特別会計）8,397 億円（対前年度比＋495 億円）となっており、全会計財務諸表の行政収入 3 兆 9,462 億円に、連結対象法人の事業収入などの行政収入 1,945 億円を加えたものとなっています。行政費用では、税連動費用 9,611 億円（対前年度比＋615 億円）、給与関係費 7,082 億円（対前年度比＋253 億円）、物件費 2,015 億円（対前年度比▲205 億円）、負担金・補助金・交付金等 1 兆 5,987 億円（対前年度比▲595 億円）となっており、全会計財務諸表の行政費用 3 兆 7,313 億円に、連結対象法人の給与関係費や物件費などの行政費用 1,798 億円を加えたものとなっています。

前年度との比較では、法人二税の税収増などにより、地方税（＋1,070 億円）、地方譲与税（＋239 億円）、地方交付税（＋272 億円）が増加し、また、地方消費税清算金などの増により税連動費用（＋615 億円）も増加となっています。

一方、新型コロナウイルス感染症対策費の減等により、国庫支出金（行政費用充当）（▲854 億円）が減少し、負担金・補助金・交付金等（▲595 億円）及び物件費（▲205 億円）も減少となっています。
- ◆ 金融収支の部では、受取利息などの金融収入 36 億円を、地方債利息などの金融費用 229 億円が上回ったため、金融収支差額が▲193 億円（対前年度比＋4 億円）となっています。
- ◆ 行政収支差額と金融収支差額を合わせた通常収支差額は 2,103 億円（対前年度比＋678 億円）となりました。
- ◆ 特別収支の部では、特別収入が 1,371 億円（対前年度比▲161 億円）、特別費用が 998 億円（対前年度比▲147 億円）となり、特別収支差額が 373 億円（対前年度比▲14 億円）となっています。
- ◆ この結果、当期収支差額は、2,476 億円（対前年度比＋663 億円）となっています。

(5) 全会計財務諸表と連結財務諸表の関係（令和6年度）

貸借対照表

（単位：億円）

	全会計 ①	連結対象法人 ②	連結 ①+②	連結対象法人の主な内容
総 資 産	89,249	8,740	97,989	事業用資産 5,336 その他債権 429 重要物品 248
負 債	67,924	4,824	72,749	借入金 1,517 引当金 1,086 資産見返負債などその他負債 1,655
純 資 産	21,325	3,916	25,241	

行政コスト計算書

（単位：億円）

	全会計 ①	連結対象法人 ②	連結 ①+②	連結対象法人の主な内容 ※収支差額の欄のみ費用は負数（▲）で表示
行 政 収 入	39,462	1,945	41,407	事業収入 1,950
行 政 費 用	37,313	1,798	39,111	給与関係費 796 物件費 759
行 政 収 支 差 額	2,149	147	2,296	
金 融 収 支 差 額	▲ 211	18	▲ 192	受取利息等 25 支払利息等 ▲ 6
通 常 収 支 差 額	1,938	165	2,103	
特 別 収 支 差 額	419	▲ 46	373	求償権補てん金等繰入・戻入差額 ▲ 34
当 期 収 支 差 額	2,357	119	2,476	

キャッシュ・フロー計算書

（単位：億円）

	全会計 ①	連結対象法人 ②	連結 ①+②	連結対象法人の主な内容 ※支出は負数（▲）で表示
行政サービス活動収支差額	3,403	276	3,679	行政収入・支出差額 ▲ 253 特別収入・支出差額 510
投資活動収支差額	▲ 789	▲ 138	▲ 928	投資活動収入 336 投資活動支出 ▲ 475
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	2,614	138	2,752	
財務活動収支差額	▲ 2,331	▲ 47	▲ 2,379	財務活動収入 210 財務活動支出 ▲ 257
収 支 差 額 合 計	282	91	373	
前 年 度 か ら の 繰 越 金	630	1,382	2,012	
形 式 収 支	912	1,472	2,385	
歳入歳出外現金受払額	452	0	452	
比例連結割合変更に伴う差額	—	1	1	
再 計	1,365	1,473	2,838	

※各表の連結対象法人の金額は、内部取引の相殺処理及び連結に伴う修正処理を反映した後のものです。

（６）連結財務諸表からみた財務状況（令和６年度）

主な財務指標

（財務諸表に表れた数値を用いて各種の比率を算出）

●純資産比率（資産合計に対する純資産の割合を示します）

（貸借対照表・純資産）／（貸借対照表・資産の部合計）

25.8%（＝2兆5,241億円／9兆7,989億円）

前年度 23.1%（＝2兆2,487億円／9兆7,208億円）

●通常収支比率（通常の行政サービスなどを一般的な税収などの収入でどれくらいまかなっているのかを示します）

（行政コスト計算書・行政収入＋金融収入）／（行政コスト計算書・行政費用＋金融費用）

105.3%（＝4兆1,443億円／3兆9,340億円）

前年度 103.6%（＝4兆 518億円／3兆9,093億円）

●減価償却費対投資活動支出率（既存施設の減価償却費と新規・更新のバランスを示します）

（キャッシュ・フロー計算書・公共施設等整備支出）／（行政コスト計算書・減価償却費）

82.5%（＝1,405億円／1,704億円）

前年度 73.3%（＝1,251億円／1,708億円）

府民一人当たりの資産、負債、費用の状況

対象年度	資産	負債	収入	費用	人口
令和6年度	111万8千円	83万0千円	47万3千円	44万9千円	8,762,704人
令和5年度	111万0千円	85万3千円	46万2千円	44万6千円	8,761,190人
連結財務諸表 での増減	+9千円	▲2万3千円	+1万円	+3千円	1,514人

※収入＝行政収入＋金融収入、費用＝行政費用＋金融費用

※人口：各年度末の翌日（4/1）現在（大阪府毎月推計人口）

- ◆令和5年度に比べ、府民一人当たりの資産は9千円増加、負債は2万3千円減少しています。
- ◆収入（行政収入＋金融収入）は1万円、費用（行政費用＋金融費用）は3千円増加しています。

会 計 連結財務諸表

大阪府連結貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	差 (A－B)	科目	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	差 (A－B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	1,326,863	1,237,316	89,546	I 流動負債	1,010,832	935,277	75,554
現金預金	283,799	254,200	29,599	地方債	698,817	620,943	77,874
歳計現金等	238,557	214,446	24,111	地方債（臨時財政対策債除く）	442,258	372,663	69,595
歳入歳出外現金	45,242	39,754	5,489	臨時財政対策債	256,559	248,280	8,279
未収金	67,737	64,897	2,840	短期借入金	13,781	19,125	▲ 5,344
税未収金	12,383	12,118	265	他会計借入金	—	—	—
その他未収金	55,354	52,779	2,575	その他短期借入金	13,781	19,125	▲ 5,344
不納欠損引当金	▲ 10,358	▲ 8,838	▲ 1,520	賞与等引当金	55,215	52,267	2,948
基金	605,327	540,770	64,557	未払金	61,892	53,455	8,437
財政調整基金	355,193	334,936	20,257	支払保証債務	—	—	—
減債基金	250,134	205,834	44,300	その他未払金	61,892	53,455	8,437
短期貸付金	5,381	4,592	788	還付未済金	2,898	2,600	298
貸倒引当金	▲ 390	▲ 345	▲ 44	リース債務	3,152	2,690	463
その他流動資産	375,365	382,040	▲ 6,674	その他流動負債	175,076	184,198	▲ 9,122
II 固定資産	8,472,051	8,483,456	▲ 11,405	II 固定負債	6,264,020	6,536,834	▲ 272,814
事業用資産	2,785,427	2,790,158	▲ 4,731	地方債	5,018,032	5,297,213	▲ 279,181
有形固定資産	2,773,594	2,777,948	▲ 4,354	地方債（臨時財政対策債除く）	2,616,050	2,787,150	▲ 171,100
土地	1,606,678	1,604,223	2,455	臨時財政対策債	2,401,982	2,510,063	▲ 108,081
建物	979,742	984,099	▲ 4,357	長期借入金	137,955	134,329	3,625
工作物	186,501	188,851	▲ 2,350	他会計借入金	—	—	—
立木竹	290	335	▲ 45	その他長期借入金	137,955	134,329	3,625
船舶	346	399	▲ 53	退職手当引当金	407,410	395,272	12,138
浮標等	37	41	▲ 4	その他引当金	74,901	72,952	1,949
航空機	0	0	—	リース債務	12,454	12,351	103
無形固定資産	11,832	12,210	▲ 377	その他固定負債	613,269	624,717	▲ 11,448
地上権	288	292	▲ 5	負債の部合計	7,274,852	7,472,112	▲ 197,259
特許権等	11,545	11,917	▲ 372	純資産の部			
インフラ資産	3,864,903	3,880,193	▲ 15,290	純資産	2,524,062	2,248,660	275,401
有形固定資産	3,864,832	3,880,112	▲ 15,280				
土地	1,826,965	1,817,164	9,801				
建物	57,766	61,119	▲ 3,352				
工作物	1,980,101	2,001,830	▲ 21,729				
無形固定資産	71	80	▲ 9				
地上権	71	80	▲ 9				
特許権等	—	—	—				
重要物品	176,233	181,122	▲ 4,889				
図書	15,981	15,826	154				
リース資産	14,064	13,274	790				
ソフトウェア	8,453	7,846	607				
建設仮勘定	197,951	192,013	5,939				
投資その他の資産	1,409,039	1,403,024	6,015				
出資金	274,268	265,997	8,270				
法人等出資金	274,268	265,997	8,270				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	92,686	98,177	▲ 5,491				
貸倒引当金	▲ 3,934	▲ 4,547	613				
基金	1,002,668	996,890	5,778				
減債基金	753,883	766,661	▲ 12,778				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	248,785	230,229	18,556				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	43,351	46,507	▲ 3,156	純資産の部合計	2,524,062	2,248,660	275,401
資産の部合計	9,798,914	9,720,772	78,142	負債及び純資産の部合計	9,798,914	9,720,772	78,142

大阪府連結行政コスト計算書

自 令和6年4月 1日
至 令和7年3月31日

(単位：百万円)

科 目	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	差 (A－B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	4,140,685	4,049,224	91,460
地方税	1,587,146	1,480,166	106,980
地方譲与税	194,577	170,644	23,933
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	24,260	4,419	19,840
地方交付税	367,217	339,972	27,245
交通安全対策特別交付金	1,394	1,456	▲ 62
国民健康保険関係交付金	210,671	224,490	▲ 13,819
分担金及び負担金(行政費用充当)	305,455	312,051	▲ 6,596
使用料及び手数料	63,260	63,790	▲ 530
国庫支出金(行政費用充当)	464,759	550,205	▲ 85,445
財産収入	6,375	6,929	▲ 554
寄附金	5,641	2,307	3,334
繰入金	0	0	▲ 0
特別会計繰入金	0	0	▲ 0
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	1	1	0
事業収入(特別会計)	839,728	790,243	49,485
その他行政収入	70,202	102,551	▲ 32,349
2 行政費用	3,911,126	3,887,056	24,070
税連動費用	961,147	899,637	61,509
給与関係費	708,248	682,918	25,331
物件費	201,534	222,012	▲ 20,478
維持補修費	69,454	67,442	2,012
社会保障扶助費	60,944	64,624	▲ 3,679
負担金・補助金・交付金等	1,598,724	1,658,215	▲ 59,490
国直轄事業負担金	9,935	8,706	1,229
繰出金	—	—	—
減価償却費	170,402	170,768	▲ 367
債務保証費	16,019	17,360	▲ 1,341
不納欠損引当金繰入額	2,895	4,110	▲ 1,215
貸倒引当金繰入額	▲ 386	28	▲ 414
賞与等引当金繰入額	54,758	51,827	2,931
退職手当引当金繰入額	47,841	34,215	13,626
その他引当金繰入額	3,422	3,203	219
その他行政費用	6,189	1,990	4,199
行政収支差額	229,559	162,169	67,390
II 金融収支の部			
1 金融収入	3,633	2,609	1,025
受取利息及び配当金	3,633	2,609	1,025
地方債発行差金	—	—	—
2 金融費用	22,883	22,231	652
地方債利息・手数料	22,221	21,781	440
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	662	450	212
その他金融費用	—	—	—
金融収支差額	▲ 19,250	▲ 19,622	372
通常収支差額	210,309	142,546	67,762
特別収支の部			
1 特別収入	137,135	153,207	▲ 16,072
分担金及び負担金(公共施設等整備)	2,289	2,694	▲ 406
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	37,006	39,234	▲ 2,229
国庫支出金(災害復旧費)	302	425	▲ 122
固定資産売却益	3,431	4,418	▲ 987
過年度修正益	1,009	434	575
その他特別収入	93,099	106,003	▲ 12,904
2 特別費用	99,828	114,480	▲ 14,653
固定資産売却損	104	113	▲ 9
固定資産除却損	3,521	2,198	1,323
災害復旧費	614	1,056	▲ 442
過年度修正損	4,995	4,298	697
その他特別費用	90,594	106,814	▲ 16,220
特別収支差額	37,308	38,727	▲ 1,419
当期収支差額	247,617	181,273	66,343

会 計 連結財務諸表

大阪府連結キャッシュ・フロー計算書

自 令和6年4月 1日

至 令和7年3月31日

(単位:百万円)

科 目	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	差 (A－B)
I 行政サービス活動			
行政収入	4,128,141	4,020,960	107,181
地方税	1,588,525	1,481,232	107,293
地方譲与税	194,577	170,644	23,933
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	24,260	4,419	19,840
地方交付税	367,217	339,972	27,245
交通安全対策特別交付金	1,394	1,456	▲ 62
国民健康保険関係交付金	210,671	224,490	▲ 13,819
分担金及び負担金 (行政支出充当)	302,822	310,259	▲ 7,437
使用料及び手数料	63,219	63,881	▲ 663
国庫支出金(行政支出充当)	464,546	549,982	▲ 85,436
財産収入	6,394	6,819	▲ 425
寄附金	5,608	2,056	3,552
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	1	1	0
事業収入(特別会計)	828,310	783,198	45,112
その他行政収入	70,600	82,551	▲ 11,951
行政支出	3,791,828	3,763,882	27,947
税運動支出	961,147	899,637	61,509
給与関係費	795,346	750,006	45,341
物件費	188,884	208,541	▲ 19,657
維持補修費	69,503	67,322	2,181
社会保障扶助費	60,944	64,624	▲ 3,679
負担金・補助金・交付金等	1,600,741	1,661,332	▲ 60,591
国直轄事業負担金	9,935	8,706	1,229
繰出金	6	1	5
その他行政支出	105,321	103,712	1,609
金融収入	3,570	2,564	1,006
受取利息及び配当金	3,570	2,564	1,006
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	22,646	22,214	432
地方債利息・手数料	22,201	21,785	416
他会計借入金利息等	445	429	16
特別収入	51,389	42,877	8,512
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	1	▲ 1
国庫支出金(災害復旧費)	302	425	▲ 122
その他特別収入	51,087	42,451	8,636
特別支出	692	1,156	▲ 464
災害復旧費	614	1,056	▲ 442
その他特別支出	78	99	▲ 22
行政サービス活動収支差額	367,934	279,150	88,785

科 目	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	差 (A－B)
II 投資活動			
投資活動収入	704,455	799,587	▲ 95,132
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	2,355	2,791	▲ 436
国庫支出金(公共施設等整備)	57,025	55,540	1,485
財産収入	7,619	11,962	▲ 4,343
基金繰入金(取崩額)	84,758	71,172	13,586
財政調整基金	59,748	45,358	14,390
その他の基金	25,011	25,815	▲ 804
貸付金元金回収収入	518,016	616,564	▲ 98,548
保証金等返還収入	3,228	3,293	▲ 65
その他投資活動収入	31,454	38,264	▲ 6,810
投資活動支出	797,220	836,894	▲ 39,674
公共施設等整備支出	140,534	125,092	15,442
基金積立金	110,185	64,339	45,846
財政調整基金	66,713	37,996	28,717
その他の基金	43,472	26,343	17,129
出資金	27,344	29,451	▲ 2,107
貸付金	515,549	613,343	▲ 97,794
保証金等支出	3,608	4,669	▲ 1,061
投資活動収支差額	▲ 92,765	▲ 37,307	▲ 55,458
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	275,169	241,843	33,326
III 財務活動			
財務活動収入	648,293	728,257	▲ 79,965
地方債	421,551	508,775	▲ 87,224
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	205,791	202,256	3,535
減債基金	205,791	202,256	3,535
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	20,951	17,227	3,724
財務活動支出	886,163	960,542	▲ 74,379
地方債償還金	622,858	694,376	▲ 71,518
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	2,852	2,919	▲ 67
基金積立金	237,313	246,365	▲ 9,052
減債基金	237,313	246,365	▲ 9,052
基金借入金償還金	—	—	—
その他財務活動支出	23,142	16,883	6,258
財務活動収支差額	▲ 237,871	▲ 232,285	▲ 5,586
収支差額合計	37,299	9,558	27,741
前年度からの繰越金	201,155	204,663	▲ 3,508
形式収支	238,454	214,221	24,232
歳入歳出外現金受入額	382,756	357,845	24,911
歳入歳出外現金払出額	337,514	318,091	19,423
比例連結割合変更に伴う差額	104	225	▲ 121
再計	283,799	254,200	29,599

大阪府連結純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計へ の繰出金	合 計
前期末残高	1,377,743	873,176	—	—	▲ 2,259	—	2,248,660
当期変動額	27,784	247,617	—	—	—	—	275,401
当期末残高	1,405,528	1,120,793	—	—	▲ 2,259	—	2,524,062

注記（全会計財務諸表及び連結財務諸表）

1 重要な会計方針

（１）対象の範囲

① 全会計財務諸表

大阪府の新公会計制度財務諸表が対象とする会計（一般会計及び 14 の特別会計。以下「各会計」という。）と、法適用企業（大阪府中央卸売市場事業会計、大阪府流域下水道事業会計、大阪府まちづくり促進事業会計）を対象としています。

② 連結財務諸表

全会計財務諸表が対象とする会計と、広域連合、地方独立行政法人及び大阪府の出資法人等への関与事項等を定める条例（平成 18 年大阪府条例第 71 号）第 2 条第 1 項に規定する出資法人等（以下「連結対象法人」という。）を対象としています（詳細については別表のとおり）。

（２）作成している財務諸表

次の財務諸表を作成しています。なお、表示科目や様式などについては、大阪府の新公会計制度財務諸表の貸借対照表、行政コスト計算書、キャッシュ・フロー計算書、純資産変動計算書（以下「財務 4 表」という。）にそれぞれ準拠しています。

① 全会計財務諸表

- ・全会計貸借対照表
- ・全会計行政コスト計算書
- ・全会計キャッシュ・フロー計算書
- ・全会計純資産変動計算書

② 連結財務諸表

- ・連結貸借対照表
- ・連結行政コスト計算書
- ・連結キャッシュ・フロー計算書
- ・連結純資産変動計算書

（３）作成の基本となる重要な事項

全会計財務諸表及び連結財務諸表の作成にあたっては、法適用企業や連結対象法人に適用されている会計基準を尊重し、処理基準の統一化は行っていません。法適用企業や連結対象法人が作成している財務諸表（以下「法定財務諸表」という。）を基礎とし、単純合算を基本としますが、次の調整を行っています。

① 財務書類の補完作成

法適用企業や連結対象法人が財務 4 表に相当する法定財務諸表の作成を行っていない場合、その他の決算資料などをもとに、可能な範囲で不足する財務書類を補完作成しています。

（例）キャッシュ・フロー計算書が不足 → 資金収支計算書などをもとに間接的に作成

② 表示科目の読替

財務4表の表示科目にあわせ、法適用企業や連結対象法人ごとに、法定財務諸表の読替を行っています。

③ 出納整理期間中の現金の受払等調整

出納整理期間を持たない法適用企業及び連結対象法人と、出納整理期間を持つ各会計及び連結対象法人との間で、出納整理期間中に当年度に帰属する資金の授受があった場合には、当年度末に現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

④ 内部取引の相殺処理等

全会計財務諸表では、各会計と法適用企業との間、連結財務諸表ではそれに加え、連結対象法人との間、連結対象法人同士の間での内部取引について、相殺処理を行っています。ただし、大阪府に支払った税金や手数料、地方独立行政法人大阪府立病院機構及び公益財団法人大阪府保健医療財団に支払った診療費や検診費、職員の派遣等に係る現金取引（旅費や共済費負担金など）、年間取引額が少額な取引などの相殺処理、会計基準などの相違による複雑な修正等はありません。

[相殺処理をする内部取引の事例]

- ・投資と資本
- ・債権（貸付金等）と債務（借入金等）
- ・補助金等の支出と収入
- ・会計間の繰出と繰入
- ・資産購入と売却
- ・委託料の支払と受取
- ・利息の支払と受取
- ・預け金と預り金

（４）有価証券の評価基準及び評価方法

法適用企業や連結対象法人に適用されている会計基準に従っています。主に、満期保有目的の債権は償却原価法、その他の有価証券は移動平均法による原価法により計上しています。

（５）たな卸資産の評価基準及び評価方法

法適用企業や連結対象法人に適用されている会計基準に従っています。主に、移動平均法による原価法、又は、先入先出法による原価法により計上しています。

（６）固定資産の減価償却の方法

法適用企業や連結対象法人に適用されている会計基準に従っています。大蔵省令による耐用年数などに従って定額法により算定しています。

（７）引当金の計上基準

法適用企業や連結対象法人に適用されている会計基準に従っています。

2 追加情報

(1) その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

- 連結行政コスト計算書中、特別収支の部の「その他特別収入」と「その他特別費用」には、大阪信用保証協会が行っている信用保証業務に係る求償権に関する収入と費用が含まれています。

(特別収支の部)

その他特別収入 93,099 百万円のうち 82,709 百万円

(求償権補てん金戻入、求償権償却準備金戻入及び責任準備金戻入)

その他特別費用 90,594 百万円のうち 86,094 百万円

(求償権償却、求償権償却準備金繰入及び責任準備金繰入)

(別表) 令和6年度 連結対象法人一覧

区分	名称	連結割合 (%)	主な事業内容
広域連合	関西広域連合	7.8	広域行政の推進
地方独立 行政法人	公立大学法人大阪	43.5	大阪公立大学、大阪府立大学、大阪市立大学及び大阪公立大学工業高等専門学校の設置及び運営
	地方独立行政法人大阪府立病院機構	100.0	大阪府立の5病院の設置及び運営
	地方独立行政法人大阪健康安全基盤研究所	66.7	大阪健康安全基盤研究所の設置及び運営
	地方独立行政法人大阪産業技術研究所	55.4	大阪産業技術研究所の設置及び運営
	地方独立行政法人大阪府立環境農林水産総合研究所	100.0	大阪府立環境農林水産総合研究所の設置及び運営
出資法人等	公益財団法人千里ライフサイエンス振興財団	100.0	ライフサイエンス分野における研究交流、研究支援、普及啓発等に係る諸事業
	公益財団法人大阪国際平和センター	50.0	ピースおおさかの運営・戦争と平和に関する資料の収集、保存、展示等
	公益財団法人大阪府国際交流財団	100.0	外国人の受入促進・活動環境の整備及び国際交流情報の発信等
	株式会社大阪国際会議場	100.0	府立国際会議場の管理運営等
	公益財団法人大阪府保健医療財団	100.0	がん・循環器病の予防、その他公衆衛生活動の推進等
	大阪信用保証協会	100.0	中小企業者等が金融機関から融資を受ける際のその借入金の保証等
	公益財団法人西成労働福祉センター	100.0	あいりん地域を中心とする労働者に対する無料職業紹介事業等の実施
	一般財団法人大阪府みどり公社	100.0	農地の貸借、府民の森の管理運営等
	株式会社大阪鶴見フラワーセンター	25.5	花き卸売市場施設の設置及び管理運営
	公益財団法人大阪府漁業振興基金	100.0	栽培漁業センターの運営及び漁業者の育成に関する事業の推進等
	大阪府道路公社	100.0	有料道路の維持その他の管理等
	大阪モノレール株式会社	100.0	大阪モノレールの建設、運営等
	大阪外環状鉄道株式会社	28.9	おおさか東線の鉄道施設、設備の管理運営等
	大阪府土地開発公社	100.0	道路等の公共事業に係る施設の用に供する用地の先行取得等
	堺泉北埠頭株式会社	100.0	輸入青果物の荷捌き及び防疫に必要な施設の管理等
	大阪府住宅供給公社	100.0	住宅の建設、賃貸、府営住宅の計画修繕
	公益財団法人大阪産業局	100.0	中小企業取引振興事業、国際ビジネス支援事業、設備資金事業、マイドームおおさかの運営等
	公益財団法人大阪府都市整備推進センター	100.0	まちづくりに関する調査研究等及び施工管理等の受託、千里丘陵及び泉北丘陵地区の居住者等の利便性確保のための施設の管理運営、大阪北摂公園の整備、管理運営等
	公益財団法人大阪府文化財センター	100.0	埋蔵文化財等の調査、整理、保存、日本民家集落博物館の管理運営等
	公益財団法人大阪府育英会	100.0	学資の貸付、学校教育等振興を図るための助成等

※名称等は作成基準日（令和7年3月31日）時点のものです。

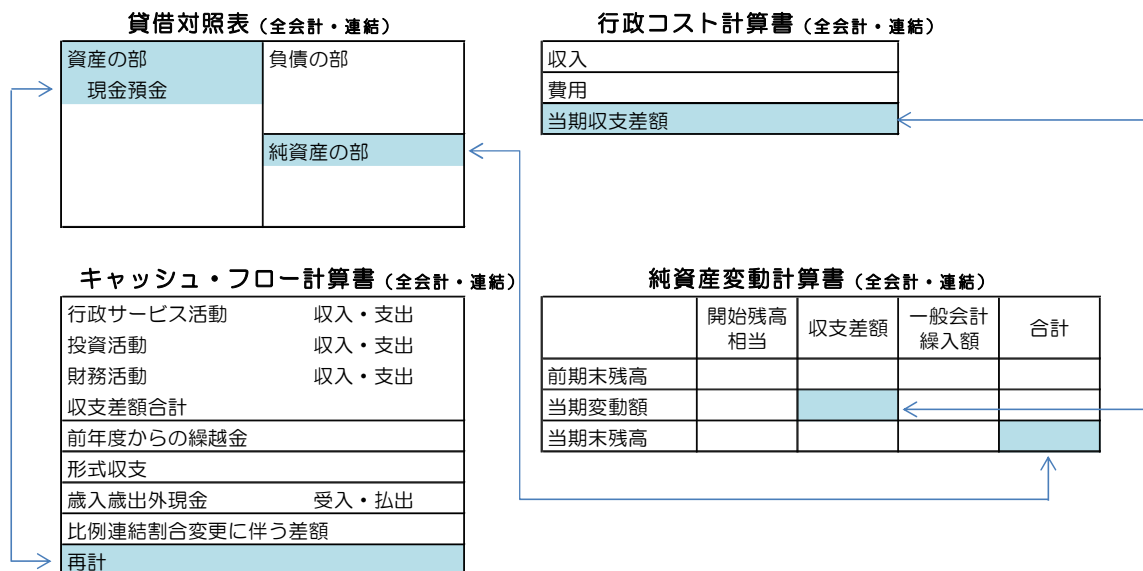
(参考) 財務諸表の構成

1 財務諸表の構成

大阪府の全会計財務諸表及び連結財務諸表の構成と目的は次のとおりです。

財務諸表名	目 的
貸借対照表 (全会計、連結)	財務諸表の作成基準日における資産、負債及び純資産の状況を明らかにするものです。
行政コスト計算書 (全会計、連結)	一会計期間の行政サービスの提供に要した費用とそれを賄うための財源である収入及び収支差額を表示し、府民等の負担と受益のバランスを明らかにするものです。
キャッシュ・フロー計算書 (全会計、連結)	一会計期間の資金収支の状況を一定の活動区分別に表示するものです。
純資産変動計算書 (全会計、連結)	純資産の一会計期間の変動を明らかにするものです。
注 記	財務諸表作成のために採用している会計処理の原則及び手続並びに表示方法(重要な会計方針)などを記載します。

2 財務諸表(4表)の関係



3 作成基準日

令和7年3月31日(ただし、出納整理期間(令和7年4月1日～令和7年5月31日)の現金出納に関する取引を含めます。)